# BEST AVAILABLE COPY

## MANUFACTURE OF POLYALKYLENE OXIDE DERIVATIVE

Publication number: JP3072527

Publication date:

1991-03-27

Inventor:

HIGUCHI TOSHIHIKO; OZAWA SHIGEYUKI

Applicant:

**ASAHI GLASS CO LTD** 

Classification:

- international:

C08G65/16; C08G65/02; C08G65/04; C08G65/26; C08G65/28; C08G65/32; C08G65/336; C08G65/337; C08L71/00; C08L71/02; C08G65/00; C08L71/00; (IPC1-

7): C08G65/16; C08G65/32

- european:

C08G65/26P1P; C08G65/336; C08G65/337; C08L71/02

Application number: JP19900093225 19900410 Priority number(s): JP19890114058 19890509

Also published as:

EP0397036 (A: US5223583 (A EP0397036 (A: EP0397036 (B

Report a data error he

## Abstract of JP3072527

PURPOSE:To obtain a polyalkylene oxide containing terminal unsaturated groups, which comprises a high molecular weight material having a narrow molecular weight distribution undergoes less discoloration, by introducing terminal unsaturated groups into a polyalkylene oxide prepared in the presence of a catalyst comprising a compound metal cyanide complex. CONSTITUTION:In the presence of a catalyst comprising a compound metal cyanide complex, a 3C or higher monoepoxide is subjected t ring-opening addition polymerization with an initiator, and the terminal hydroxyl groups are converted into unsaturated groups. As the unsaturated group, an allyl group is most desirable. The hydroxyl-terminated polyalkylene oxide obtained by the ring-opening addition polymerization of the monoepoxide preferably has a molecular weight of at least 4,000 per terminal group. It is desirable that the polyalkylene oxide having unsaturated terminal groups has an average of more than two terminal groups and an average of at least 1.5 unsaturated groups. The reaction of the unsaturated groups of the polyalkylene oxide having unsaturated groups with a hydrosilicon compound having hydrolyzable groups can give a hydrolyzable silyl-terminated polyalkylene oxide which sets then brought into contact with moisture.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

⑩日本園特許庁(JP)

① 特許出願公開

### 四公開特許公報(A) 平3-72527

Mint Cl. 3

識別記号

庁内整理番号

❷公開 平成3年(1991)3月27日

C 08 G 65/16 65/32

NQF NQH 6917-4 J 6917-4 J

審査請求 未請求 請求項の数 12 (全8頁)

60発明の名称

ポリアルキレンオキシド誘導体の製造法

②特 顧 平2-93225

**郊出 顧 平2(1990)4月10日** 

優先権主張

@平1(1989)5月9日國日本(JP)動特願 平1-114058

の発明 者 経.ロ 俊彦

神奈川県横浜市港南区港南2-24-31

@発 明 小 沢 者

茂 幸

神奈川県横浜市戸塚区原宿町121-15

旭硝子株式会社 勿出 願 人

東京都千代田区丸の内2丁目1番2号

外2名 弁理士 内 田 四代 理 人

#### 眲 無

1. 発明の名称

ポリアルキレンオキシド誘導体の製造法

- 2,特許請求の範囲
  - (1) 複合金属シアン化物錯体触媒の存在下イニ シェーターに炭素数3以上のモノエポキサイ ドを開環付加重合させ、つづいて分子末端の 水酸基を不飽和基に変換することを特徴とす る、不飽和益末端ポリアルキレンオキシドの 製造法.
  - (2) モノエポキサイドを開環付加重合させて得 られる水酸基末端ポリアルキレンオキシド が、宋端基当たりの分子量4000以上の化合物 である、請求項第「項記載の製造法。
  - (3) 不飽和基末端ポリアルキレンオキシドが、 平均して2を越える末端基を有し、かつ平均 して 1.5以上の不飽和基を有する、請求項第 1 項記載の製造法。
  - (4) 複合金属シアン化物錯体触媒の存在下イニ

シェーターに炭素数3以上のモノエポキサイ ドを開環付加重合させ、つづいて分子末端の 水酸基を不飽和基に変換し、さらに不飽和基 に加水分解性基を有するヒドロシリコン化合 物を反応させることを特徴とする、加水分解 性シリル基末端ポリアルキレンオキシドの製 造法.

- (6) モノエポキサイドを開環付加重合させて得 られる水酸基末端ポリアルキレンオキシド が、末端基当たりの分子量4000以上の化合物 である、請求項第4項記載の製造法。
- (6) モノエポキサイドを開環付加重合させて得 られる水酸基末端ポリアルキレンオキシド が、平均して2を越えかつ6以下の末端基を 有し、分子量 2 万~ 5 万の化合物である、請 求項第4項記載の製造法。
- (1) 炭素数 3 以上のモノエポキサイドが、プロ ピレンオキシドである、請求項第4項記載の 製造法。
- (8) 不飽和基末端ポリアルキレンオキシドが、

平均して2を越える末端基を有し、かつ平均して 1.5以上の不飽和基を有する、請求項第4項記載の製造法。

- (9) 不飽和基末端ポリアルキレンオキシドの末端不飽和基のすべてがアリル基である、請求項第4項記載の製造法。
- (10)ヒドロシリコン化合物が、

HSIX ... R'.

ただし、 R ` ; 1 価の炭化水素基ある いはハロゲン化炭化水素基

X : 加水分解性基

k; O、1あるいは2の整数

で表わされる化合物である、請求項第 4 項記 酸の製資法。

(11)加水分解性シリル基末端ポリアルキレンオキシドが、平均して2を超える末端基を有し、かつ平均して 1.5以上の加水分解性シリル基を有する、請求項第4項記載の製造法。(12)請求項第4項記載の方法で製造された加水分解性シリル基末端ポリアルキレンオキシド

を反応させて不飽和基末端ポリアルキレンオキシドを得る方法ではポリアルキレンオキシドの分子量が 3,000を越えると、副生する不飽和モノオールの量が増え、実質的な官能基数の低下、分子量分布の拡大をもたらし、目的とする硬化性組成物を得る事はできない。

これらの問題点の解消を目的として特開昭50-149797による方法が提案されたがポリオキシアルキレン同士の分子鎖延長反応という複雑な反応工程を要する、分子量分布が広くなるなどの点で不充分なものであった。さらにこの方法は線状のポリアルキレンオキシドの製法に限られ、末端基が3以上のポリアルキレンオキシドを製造することはできない。

又特開昭 61-215623によって有機アルミニウム化合物とポルフィリンとを反応させて得られる錯体触媒を用いてリピング重合により高分子量で分子量分布の狭いポリアルキレンオキシドの重合を行い、末端不飽和基合有ポリアルキレンオキシドを得る方法が提案されて

を硬化成分とする湿気硬化性樹脂組成物。

## 3、発明の詳細な説明

## 〔産業上の利用分野〕

本 発明 は不飽和基末 端ポリアルキレンオキシドの 製造法、および加水分解性シリル基末端ポリアルキレンオキシドの製造法に関する。

## 【従来の技術】

来端に不飽和基を有するポリアルキレンオキシドはそれ単独で硬化反応をおこし、弾性材料として用いる事ができる。又末端不飽和基の反応を利用して加水分解性シリル基などの他の官能基を導入する事によって非常に柔軟な硬化性組成物を得ることもできる。

上記いずれの場合でも、硬化物に柔軟性を持たせるためには、ポリアルキレンオキシドとして高分子量体のものを用いる必要がある。しかしながら従来提案されている KOHの様なアルカリ触媒を用いてポリアルキレンオキシドの重合を行い、末端のアルコキシド基とアリルクロライドなどの不飽和基合有活性ハロゲン化合物と

いる.

しかしながら触媒として用いられる金属ボルフィリン錯体の影響でポリアルキレンオキシドが着色するなどの問題点があり、現実的ではない。

## [問題点を解決するための手段]

本発明者らは、前述の問題点を解消すべく鋭 意研究を重ねた結果、複合金属シアン化物錯体 触媒を用いて重合したポリアルキレンオキシド に末端不飽和基を導入する事によって、高分 子量体で分子量分布が狭く、しかも着色等が 少ない、実用性の高い末端不飽和基合有ポリ アルキレンオキシドが得られる事をみいたし た。

## すなわち本発明は

複合金属シアン化物錯体触媒の存在下イニシェーターに炭素数3以上のモノエポキサイドを開題付加重合させ、つづいて分子末端の水酸基を不飽和基に変換することを特徴とする、不飽和基末端ポリアルキレンオキシドの

製造法。

複合金属シアン化物館体触媒の存在下イニシェーターに炭素数3以上のモノエポキサイドを開環付加量合させ、つづいて分子末端の水酸基を不飽和基に変換し、さらに不飽和基に加水分解性基を有するヒドロシリコン化合物を反応させることを特徴とする、加水分解性シリル基末端ポリアルキレンオキシドの製造法。

を提供するものである。

本発明で用いられる炭素数3以上のモノエボキサイドとしては、プロピレンオキシド、1、2-ブチレンオキシド、2、3-ブチレンオキシド、エピクロルヒドリンなどの炭素数3以上を数の脂肪族アルキレンオキシドなスチレンオキシドなどを挙げる事ができるが、脂肪族アルキレンオキシドなどともに共重合させることともに共重合させるに共生などとともに共生をでは、特にプロピレンオキシドなどともに共生のことを表数のできる。

USP3427334 .USP3427335 USP3829506 .USP3941849 USP4365188 .USP4472560 USP4721818 .特開昭83-277236

M. [M'. (CN), ]。(H.0)。(R)。 … (1)
ただし、Mは Zn(II)、Fe(II)、Fe(III)、
Co(II)、Ni(II)、A1(III)、Sr(II)、Mn(II)、
Cr(III)、Cu(II)、Sn(II)、Pb(II)、Mo(IV)、
Mo(VI)、 W(IV)、 W(VI) などであり、 M' は
Fe(II)、Fe(III)、Co(II)、Co(III)、Cr(III)、
Cr(III)、Mn(II)、Mn(III)、Ni(II)、 V(IV)、
V(V)などであり、Rは有機配位子であり、 a、
b、 x およびyは、金属の原子価と配位数により変わる正の整数であり、 c およびはは金属の
配位数により変わる正の数である。

一般式(i) におけるM は  $Z_n(\Pi)$  が好ましく M・は  $P_n(\Pi)$ 、 $F_n(\Pi)$ 、 $C_n(\Pi)$ 、 $C_n(\Pi)$  などが好ましい。有機配位子としては、たとえばケトン、エーテル、アルデヒド、エステル、アルコール、アミドなどがある。

ともできる。

本発明における複金属シアン化物錯体は下記 公知例に示されているように下記一般式(1) の 構造を有すると考えられる。

公知例: USP3278467 .USP3278458
USP3278459 .USP3427256

上述のごとく一般式(1) で表わされる複金属シアン化物錯体は、金属塩M X a ( M , a は上述と同様、 X は M と塩を形成するアニオン) とボリシアノメタレート (塩) 2. [M . (CN), ]、(M . x, y は上述と同様。 Z は水素、アルカリ金属、アルカリ土類金属など、 a , f は Z , M の原子価と配位数により決まる正の整数) のそれぞれの水溶液または水と有機溶液の混合溶媒の溶液を混ぜ合わせ、得られた後、 会分な溶媒および有機化合物 R を除去することにより製造される。

ポリシアノメタレート(塩) Z. (M・x (CN) x l c は、 Z には水素やアルカリ金属をはじめとする程々の金属を使用しうるが、 リチウム塩、ナトリウム塩、カリウム塩、マグネシウム塩、 タルシウム塩が好ましい。特に好ましくは通常のアルカリ金属塩、即ちナトリウム塩とカリウム塩である。

本発明における上記のような複合金属シアン

化物館体 触媒を用いてポリアルキレンオキシドを製造すると、不飽和モノオールの含量の少ない極めて高分子量の水酸 基末端ポリアルキレンオキシドを製造することが可能である。この水酸 基末端ポリアルキレンオキシドはまた分子量分布が極めて狭いという特徴も有している。

造する.

水酸基末端に不飽和基を導入する方法としては、例えば以下の方法が具体的に例示しうるがそれらの方法のみに限定されるものではない。
(a) 末端水酸基をアルカリ金属またはアルカリ金属化合物と反応させてアルコキシド基に変換し、ついて末端不飽和基を有する活性ハロゲン化合物と反応させる。

(b) 末端官能基として不飽和基1つと水酸基を 1つもつ場合には水酸基をアルコキシド基に変換した後、多価ハロゲン化合物を用いて2量化 もしくは多量化する事によって末端不飽和基合 有ポリアルキレンオキシドが得られる。

不飽和基としては、アルケニル基が好ましいが、必ずしもこれに限定されるものではない。 アルケニル基としては、アリル基、イソプロペニル基、1-プテニル基などの炭素数 6 以下のアルケニル基が好ましく、アリル基が最も好ましい。アルケニル基はエーテル性酸素原子を介してポリアルキレンオキシド頃に結合する。

りの分子量は、2000以上、特に4000以上が好ま しい。また、末端基の数は2~8、特に2~6 が好ましい。分子量(末端基当たりの分子量× 末端基の数)は、1.5万~8万、特に2万~ 5万が好ましい。さらに、このポリアルキレン オキシドから誘導される後述の誘導体の硬化特 性の面から、末端基の数は2を越えることがよ り好ましい。即ち、末端基数の2ポリアルキレ ンオキシドが高分子量となる程硬化物の架構点 間分子量が大きくなるため硬化物の伸びは大き くなるが強度等の機械的物性が不十分となるお それがある。従って、末端基数が2を越えるポ リアルキレンオキシドを使用することによって 架構点を導入しておくことが好ましい。よって 特に、ポリアルキレンオキシドとしては2.3~ 4 の末端甚を有するポリアルキレンオキシドが 好ましい。

上記水酸基末端ポリアルキレンオキシドを製造した後、次いで水酸基末端に不飽和基を導入 して不飽和基末端ポリアルキレンオキシドを製

不飽和基末端ポリアルキレンオキシドにおける1分子当たりの平均の不飽和基の数は、1.5以上、特に1.8~6が好ましい。最も好ましくは、2.1~4である。なお、不飽和基以外の末端基が残っていてもよい。

ヒドロシリコン化合物としては下記式(2)で

**表わされる化合物が好ましい。** 

H S i X ' = = R ' = ··(2)

ただし、 R : 1 価の炭化水素基ある いはハロゲン化炭化水素基

X';加水分解性基

k; O、lあるいは2の整数

加水分解速度は大気温度、相対湿度、加水分解性基の種類によって変わってくる。したがって使用条件に応じて、適切な加水分解性基を選択することが好ましい。又、この硬化性の加水分解性基シリル基末端ポリアルキレンオキシドは保存時においては、乾燥N₂中におくなど極力水分との接触を避ければならない。

硬化反応においては、硬化促進触媒を使用してもしなくてもよい。硬化促進触媒としてはアルキルチタン酸塩、有機珪素チタン酸塩、オクチル酸増およびジブチル鍋ジラウレート等のごときカルボン酸の金属塩:ジブチルアミン-2-よチルヘキソエート等の如きアミン塩:ならないで、この触媒を加水分解性ある。より好ましくは、この触媒を加水分解性あり、101~5×t%配合する。

本発明における加水分解性基シリル基末端ポリアルキレンオキシドには更に必要であれば補強剤、充填剤、可塑剤、タレ止め剤、架賃剤な

ミド基などがある。特に好ましい加水分解性基は、メトキシ基やエトキシ基である。 なお、
X としてまず塩素原子のような加水分解性基を有するヒドロシリコン化合物を反応させた
後、その加水分解性基を他の加水分解性基に変換して目的とする加水分解性基を有する加水分解性基シリル基とすることもできる。

得られた加水分解性基シリル基末端ポリアルキレンオキシドにおける1分子当たり平均の加水分解性基シリル基の数は、1.5以上有することが好ましい。より好ましくは、1.8以上、特に2.1~4である。

本発明における加水分解性基シリル基末端ポリアルキレンオキシドは水分と接触すると架構反応により3次元化して硬化する。硬化機構はまず加水分解性基X、が水酸基で置換され次いでこのSiOH基同士が縮合して架構を生じ、シロキサン結合(Si-O-Si)が形成されるか又はSiOH基とSiX、基との反応によってシロキサン結合とHXが形成されて硬化するかのどちらかである。

どを含ませてもよい。補強剤としてはカーポン プラック、微粉末シリカなどが、充填剤として 炭酸カルシウム、タルク、クレイ、シリカなど が、可塑剤としてはジオクチルフタレート、ジ ブチルフタレート、ジオクチルアジベート、塩 素化パラフィン及び石油系可塑剤などが、顔料 には酸化鉄、酸化クロム、酸化チタンなどの無 機額料及びフタロシアニンブルー、フタロシア ニングリーンなどの有機顔料が、タレ止め剤と して有機酸処理炭酸カルシウム、水添ひまし油 ステアリン酸アルミニウム、ステアリン酸カル シゥム、ステアリン酸亜鉛、微粉末シリカなど があげられる。架橋削としては、前記ヒドロシ ランの水素原子が加水分解性基あるいはアルキ ル基に変換された化合物、例えばメチルトリメ トキシシランやテトラエトキシシランがある。

本発明の加水分解性基シリル基末端ポリアルキレンオキシドを含む湿気硬化性樹脂組成物は、建造物、航空機、自動車等の被覆組成物およびシーリング組成物またはこれ等の類似物と

して好適に使用する事ができる。

以下に本発明を実施例により具体的に説明するが、本発明はこれら実施例のみに限定されるものではない。

## [ 実施例]

## **奥施例 1**

アリルアルコールを開始剤として亜鉛ヘキサシアノコパルテート触媒にてプロピレンオキシドの重合を行い、片末端不飽和基合有ポリプロピレンオキシドを得た。これにナトリウムメチラートのメタノール溶液を加え、メタノールを除去した後、アリルクロライドを加えて、末端の水酸基を不飽和基に変換した。

得られた不飽和基末端ポリアルキレンオキシドの数平均分子量並びに分子量分布を G P C にて分析した結果、数平均分子量は 11.800.分子量分布 (Nw/Nn) は、1.10であった。

上記末端がアリル基である不飽和基末端ポリアルキレンオキシド1モルに塩化白金酸の存在下メチルジメトキシシラン2モル反応させ、1

ル溶液を加え、メタノールを除去した後、アリルクロライドを加えて両末端の水酸基を不飽和基に変換した。得られた不飽和基末端ポリアルキレンオキシドの数平均分子量並びに分子量分布をGPCにて分析した結果、数平均分子量は14.800分子量分布(Mw/Mn)は1.10であった。

上記末端がアリル基である不飽和基末端ボリアルキレンオキシド1モルに塩化白金酸の存在下メチルジメトキシシラン2モル反応させて、1分子当たり平均2個のメチルジメトキシシリル基末端ボリアルキレンオキシドを得た。得られた加水分解性基シリル基末端ボリアルキレンオキシドの数平均分子量並びに分子量分布をGPCにて分析した結果、数平均分子量は15.000、分子量分布(Mw/Mn)は1.10であった。

符られた加水分解性基シリル基末端ポリアルキレンオキシド 100重量部に硬化触媒としてジブチル錫ジラウレート1 重量部を混合し、この組成物を大気に暴露し大気中の水分に

分子当たり平均2個のメチルジメトキシシリル基を有する加水分解性基シリル基末端ポリアルキレンオキシドを得た。得られた加水分解性基シリル基末端ポリアルキレンオキシドの数平均分子量並びに分子量分布をGPCにて分析した結果、数平均分子量は12,000、分子量分布(Nw / Nn)は1,10であった。

得られた加水分解性基シリル基末端ポリアルキレンオキシド 100重量部に硬化触媒としてジブチル錫シラウレート 1 重量部を混合し、この組成物を大気に暴露し大気中の水分により硬化させた。 硬化物の 50% モジュラスは3.5 Kg/cm²、引張り強度は9.0 Kg/cm²、破断伸度は 180%であった。

### 実施例2

分子量 1,000 のジエチレングリコール・プロ ピレンオキシド付加物を開始剤として亜鉛ヘキ サシアノコバルテート触媒にてプロピレンオキ シドの重合を行い、ポリプロピレンジオールを 得た。これにナトリウムメチラートのメタノー

より硬化させた。硬化物の50% モジュラスは 2.8 Kg/cm<sup>\*</sup>、引張り強度は8.5 Kg/cm<sup>\*</sup>、破断伸 度は 260%であった。

## 実施例3

分子量1.000 のグリセリン・プロピレンオキシド付加物を開始剤として亜鉛ヘキサシアの重されたテート触媒にてプロピレンオールを得たなでい、ポリプロピレントリオールを得た溶った。な行い、ポリプロピレントリオールを得た溶った。な行い、メタノールを除去した後、アリルクロルを、アリルクロルを、アリルクロルを、アリルをでは、アリルをでは、アリルをでは、アリルをでは、アリルをでは、アリルをでは、アリルをでは、アリルをでは、アリルをでは、アリアルキレンオキシドを製造した。のおいたの分子量がでは、カーののであった。

上記末端がアリル基である不飽和基末端ポリアルキレンオキシド 1 モルに塩化白金酸の存在下メチルジメトキシシラン 2.3 モル反応させ

て、1分子当たり平均2.3 個のメチルジメトキシシリル基を有する加水分解性基シリル基末端ポリアルキレンオキシドを得た。得られた加水分解性基シリル基末端ポリアルキレンオキシドの数平均分子量並びに分子量分布をGPCにて分析した結果、数平均分子量は25,000、分子量分布(Ne/Mo)は1.20であった。

得られた加水分解性基シリル基末端ポリアルキレンオキシド 100重量部に硬化触媒としてジプチル錫ジラウレート 1 重量部を混合し、この組成物を大気に暴露し大気中の水分により硬化させた。硬化物の50%モジュラスは1.3 Kg/cm²、引張り強度は9.2 Kg/cm²、破断伸度は 240%であった。

### 事施例 4

分子量1,000 のグリセリンープロピレンオキシド付加物を開始剤として亜鉛ヘキサシアノコ パルテート触媒にてプロピレンオキシドの重合 を行い、ポリプロピレントリオールを得た。これにナトリウムメチラートのメタノール溶液を

ジブチル錫ジラウレート 1 重量部を混合し、この組成物を大気に暴露し大気中の水分により硬化させた。硬化物の50% モジュラスは2-1 Kg/ca<sup>2</sup>、引張り強度は10.3 Kg/ca<sup>2</sup>、破断伸度は 210%であった。

## 実施例5

・上記末端がアリル基である不飽和基末端ポリ

加え、メタノールを除去した後、アリルクロライドを加えて水酸基を不飽和基に変換し、1分子当たり平均3個のアリル基を有する不飽和基末端ポリアルキレンオキシドを製造した。得られた不飽和基末端ポリアルキレンオキシドの数平均分子量並びに分子量分布をGPCにて分析した結果、数平均分子量は24,800、分子量分布(Mw/Mn)は1.20であった。

上記末端がアリル基である不飽和基末端ポリアルキレンオキシド1 モルに塩化白金酸の存在下メチルジメトキシシラン3 モル反応させて、1 分子当たり平均3個のメチルジメトキシシリル基を有する加水分解性基シリル基末端ポリアルキレンオキシドを得た。得られた加水分解性基シリル基末端ポリアルキレンオキシドを得た。得られた加水分解性基シリル基末端ポリアルキレンオキシドの数平均分子量並びに分子量分布をGPCにて分析した結果、数平均分子量は25,100、分子量分布(Mw/Mn) は1.20であった。

得られた加水分解性基シリル基末端ポリアル キレンオキシド 100重量部に硬化触媒として

アルキレンオキシド1 モルに塩化白金酸の存在下メチルジメトキシシラン3 モル反応させて、1 分子当たり平均3 個のメチルジメトキシシリル基を有する加水分解性基シリル基末端ポリアルキレンオキシドを得た。得られた加水分解性基シリル基末端ポリアルキレンオキシドの数平均分子量並びに分子量分布をGPCにて分析した結果、数平均分子量は35,100、分子量分布(Mw/Mn) は1.23であった。

得られた加水分解性基シリル基末端ポリアルキレンオキシド 100重量部に硬化触媒としてジブチル錫ジラウレート 1.重量部を混合し、この組成物を大気に暴露し大気中の水分により硬化させた。硬化物の50% モジュラスは0.8 Kg/ca<sup>2</sup>、破断伸度は 280%であった。

## [発明の効果]

以上示した様に、複合金属シアン化物錯体腔 媒を用いて置合したポリアルキレンオキシドを 用いる事によって宋嶼不飽和甚を有する高分子 量で分子最分布の狭いポリアルキレンオキシドを 簡便で 実用的な方法で得られる事が 本発明に よって 明らかとなった。 また、 この 不飽和 基末 端ポリアルキレンオキシドの 不飽和 基を加水分解性 基シリル基に 変換することにより、 水分の存在下に 硬化しうる 硬化性 樹脂が得られる。 この 硬化性 樹脂の 硬化物は 優れた物性を 有し、シーリング 剤等として 有用である。

代理人 内 田 明代理人 获 原 恋 一 大理人 安 西 路 夫

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載 (部門区分)第3部門第3区分 【発行日】平成7年(1995)10月9日

[公開番号] 特開平3-72527 【公開日】平成3年(1991)3月27日 【年通号数】公開特許公報3-726 (出願番号)特願平2-93225 (国際特許分類第6版) C08G 65/16 NQF 9167-43

65/32 NOH 9167-43

## 手統補正書

平成6年10月31日

## 特許庁長官 殿

- 1. 事件の表示 平成2年特許顯第093225号
- 2. 発明の名称 ポリアルキレンオキシド誘導体の製造法
- 3. 補正をする者

卒件との関係 特許出職人

住 所 東京都千代田区丸の内二丁目1番2号

2 % (004) 旭硝子株式会社

住 所 〒105東京都港区虎ノ門一丁目16番2号 虎ノ門千代田ピル 氏名 弁理士(7179)内田 四

- 自発補正
- 6. 補正により減少する請求項の数
- 7. 補正の対象

5. 補正命令の日付

明和書の特許請求の範囲の側 明細唇の発明の詳細な説明の指

- 8. 補正の内容
- 1) 明細書の特許請求の範囲を別紙のとおり訂正する。
- 2) 明細杏7頁5行「支換し」を「支換して不飽和基末頃ポリアルキレンオキ シドとし」に訂正する。
- 3) 明細書8頁16行、10頁1行「複」を「複合」に訂正する。
- 4) 明報書10頁2行「MXa」を「MX。」に訂正する。
- 5) 明細書10頁9行「復」を「複合」に訂正する。
- 6) 明柳書12頁3行「X」を「×」に訂正する。
- 7) 明細書 1 2 頁 8 行「数の 2」を「の数が 2 の」に訂正する。
- 8) 明細書14頁15行「し受」を「使用」に訂正する。
- 9) 明細語 1 6頁7行、1 6頁8行、1 8頁10行『基シリル基』を『シリル

- 10) 明細書 1 6 頁 1 0 行 「有する」を「である」に訂正する。
- 11) 明細書 16頁13行、17頁5行、17頁15~16行、17頁18行「 基シリル基」を「シリル基」に訂正する。
- 12) 明編書18頁13~14行「シラン」を「シリコン化合物」に訂正する。
- 13) 明細書18頁17行「基シリル基」を「シリル基」に打正する。
- 14) 明細書19頁7行「原始剤」を「イニシェーター」に訂正する。
- 15) 明細費19頁20行「2モル」を「2モルを」に訂正する。
- 16) 明細雷20貫2庁、20頁3~4庁、20頁8行「基シリル茲」を「シリ ル基」に訂正する。
- 17) 明細書20頁17行「開始剤」を「イニシエーケー」に訂正する。
- 18) 明細書21頁6行「14,800」を「14,800、」に訂正する。
- 19) 明和賞21頁9行「2モル」を「2モルモ」に訂正する。
- 20) 明報書21頁11行、21頁13行、21頁17行「益シリル法」を「シ りル基」に訂正する。
- 21)明細書22頁6行「開始剤」を「イニシエーター」に訂正する。
- 22) 明朝寺22頁20行「2.3モル」を「2.3モルを」に訂正する。
- 23) 明細型23頁2行、23頁4行、23頁8行『基シリル基』を「シリル基 」に訂正する。
- 24) 明細書23頁17行「開始前」を『イニシエーター』に訂正する。
- 25) 明報費24頁11行「3モル」を「3モルを」に訂正する。
- 28) 明細書2 4頁1 3行、2 4頁1 5行、2 4頁1 9行「基シリル基」を「シ リル盖」に訂正する。
- 27) 明細書25頁8行「開始剤」を「イニシエーター」に訂正する。
- 28) 明和書26貫2行「3モル」を「3モルを」に訂正する。
- 29) 明細書26頁4行、26頁6行、26頁10行、27頁5行「基シリル基 」を「シリル茲」に訂正する。

Li F

#### 別紙

## 2.特許請求の範囲

- (1) 協会会額シアン化物局体舱域の存在下イニシェーターに改素数3以上のモノエポキサイドを開頭付加重合させ、つづいて分子未給の水酸基を不飽和基に資債することを特徴とする。不飽和基末環ボリアルキレンオキシドの製造法。
- (2) 複合金属シアン化物館体触体の存在下イニシェーターに炭素数3以上のモノエポキサイドを関連付加重合させ、つづいて分子来域の水酸高を不動和落に変換して不飽和高末就ポリアルキレンオキシドとし、さらに不飽和高に加水分解性高を有するとドロシリコン化合物を反応させることを特徴とする、加水分解性シリル基末端ポリアルキレンオキシドの製造法。
- (3) 不能和基本機ポリアルキレンオキシドが、末続語当たりの分子量2000以上の化合物である。副求項第<u>1項又以第2</u>項記載の国査法。
- (4) 不飽和基末糖ポリアルキレンオキシドが、平均して<u>2~6</u>の末端基を有し、分子量8000~5万の化合物である。積水項第<u>1項又は終2</u>項配載の製造法
- (5) 炭素数3以上のモノエボキサイドが、プロピレンオキシドである。請求項第1項又は第2項記載の製造法。
- (6) 不動和基末境ポリアルキレンオキシドが、平均して2<u>以上の</u>末端基を有し、かつ平均して 1.5以上の不適和基を有する、請求項第<u>1項又は第2</u>項記載の緊盗法。
- (1) 不飽和基末端ポリアルキレンオキシドの末端不超和基のすべてがアリル基である。請求項第<u>1項又は第2</u>項記載の製造法。
- (8) ヒドロシリコン化合物が、

HS1 X'--R'x

ただし、R';1価の炭化水素基あるいはハロゲン化炭化水素基

X':加水分解性基

k : 0、1あるいは2の整数

で表わされる化合物である、排水項第2項記載の製造法。

- (9) 加水分解性シリル基末端ポリアルキレンオキシドが、平均して2<u>以上の</u>末端基を有し、かつ平均して 1.5以上の加水分解性シリル基を有する、計点項第2項記載の製造法。
- (10)雨水頃第2項記載の製造法で製造された加水分解性シリル基末増ポリアルキレンオキシドを硬化成分とする温気硬化性樹脂組成物。

# This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

## BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:
BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
GRAY SCALE DOCUMENTS
LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

## IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.